

令和7年度 当初予算（案）の要点



鹿児島県

令和7年度当初予算（案）

～「鹿児島県の『宝』を世界へ」「確かな安心、鹿児島」～

令和7年度当初予算（案） 852,734百万円〔対前年度当初比 +1.5%〕
特別会計 410,956百万円（対前年度当初比 +3.9%）

令和7年度当初予算（案）の基本的な考え方

- コロナ禍を経て、少子化が更に進行し、人手不足も顕在化するなど、人口減少社会の中で地域の活力維持が大きな課題
- このため、**「誰もが安心して、活躍できる鹿児島県」**を目指し、引き続き**「稼ぐ力」**の向上やそれらの産業を支える**人材の確保・育成、子ども・子育て支援施策の充実・強化**など、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策を推進
- 令和7年度は、現下の原油価格・物価高騰への対応を講じつつ、世界的なコロナ禍からの経済回復を踏まえ、**「鹿児島県の『宝』を世界へ」**届けるため、更なる**農林水産物の輸出拡大やインバウンドの促進**などに特に力を入れて取り組む。
- また、近年加速化する少子化や能登半島地震を踏まえ、**「確かな安心、鹿児島県」**を目指して、**子ども・子育て支援施策や能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化**に取り組む。
- 健全な財政運営に向けた取組については、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組み、**行財政運営指針に示した3つの指標（収支均衡、県債残高、基金残高）を達成**

※ 12月補正、3月補正、当初予算を一体的に編成し、事業を執行

令和7年度当初予算（案）

～「鹿児島県の『宝』を世界へ」「確かな安心、鹿児島」～

主要施策

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

II 新年度の施策の大きな柱

1. 基幹産業（農林水産業、観光関連産業）の「稼ぐ力」の向上

- 販売量の増加、販売単価の向上、生産コストの低減、担い手の確保・育成（農林水産業）
- 戦略的な誘客の展開、魅力ある癒やしの観光地形成（観光）

2. 企業の「稼ぐ力」の向上

- 生産性と付加価値の向上・産業の集積による産業競争力の強化、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

3. 地域産業の振興を支える人材の確保・育成 移住・交流の促進

- 若年者等の県内就職促進、移住・交流・U I ターンの促進、多様な人材が就労できる環境づくり

4. 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう 社会の実現

- 結婚、妊娠・出産、子育て（保育環境・幼児教育の充実、経済的支援、困難な問題を抱える児童生徒等への支援）

5. 能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる 充実・強化

- 孤立化集落対策、備蓄物資対策、被災者支援、災害対応体制、耐震化対策 等

6. デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らし の質の向上

- 暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、デジタル人材の活用・確保・育成

7. 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

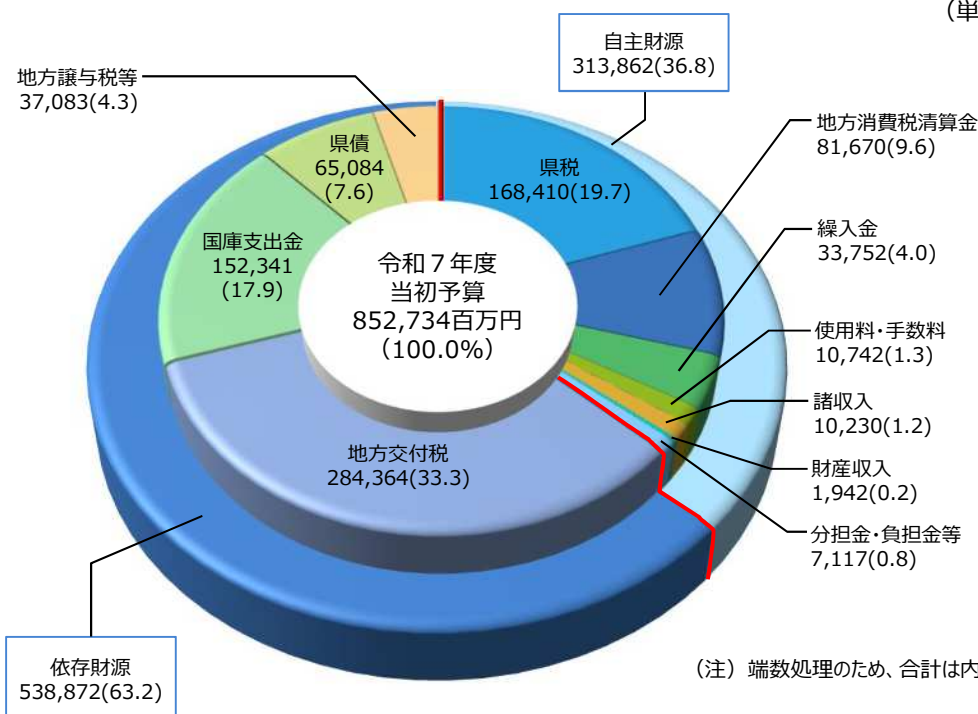
- 地球環境を守る脱炭素社会づくり、再生可能エネルギーを活用した地域づくり

8. 多様で魅力ある奄美・離島の振興

- 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興、世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進、離島の交通ネットワークの形成

令和7年度一般会計歳入予算の状況

(単位：百万円、()は構成比%)



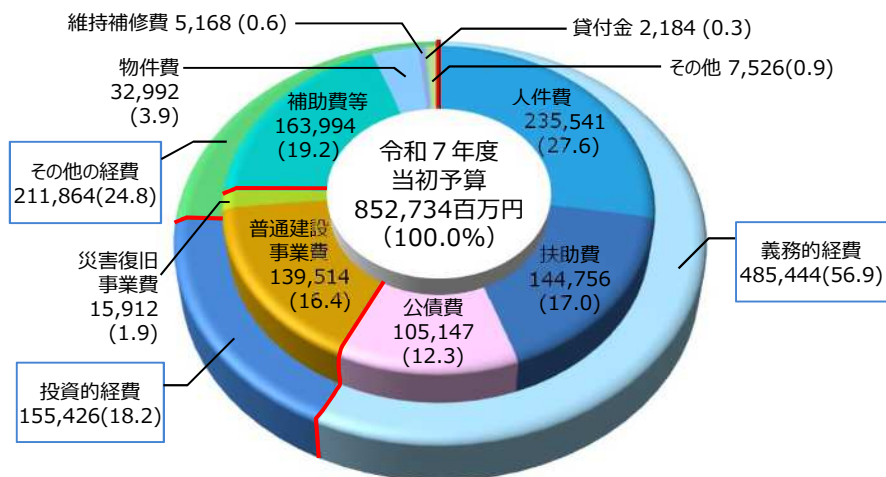
歳入の主なもの

		対前年度比	
①	県 税	168,410百万円	(+ 6.2%)
②	地 方 交 付 税	284,364百万円	(+ 1.5%)
	実質的な地方交付税	284,364百万円	(+ 0.5%)
	(地方交付税+臨時財政対策債)		
③	国 庫 支 出 金	152,341百万円	(△ 0.1%)
④	県 債	65,084百万円	(+ 0.2%)
	臨時財政対策債を除く県債	65,084百万円	(+ 4.6%)

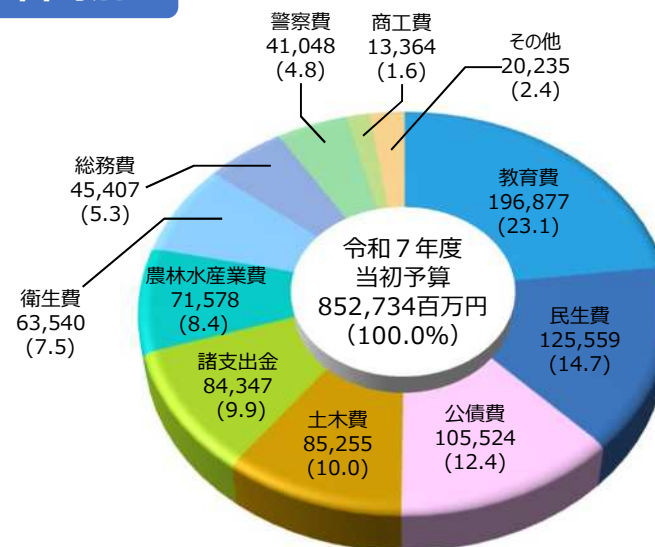
令和7年度一般会計歳出予算の状況

(単位：百万円、() は構成比%)

性質別



目的別



(注) 端数処理のため、合計は内訳の計と必ずしも一致しない。

歳出の主なもの

			対前年度比	
①	人件費	235,541百万円	(△)	0.9%
②	扶助費	144,756百万円	(+)	1.8%
③	公債費	105,147百万円	(△)	2.3%
④	普通建設事業費	139,514百万円	(△)	1.3%
	〔補助事業〕	99,163百万円	(△)	4.0%
	〔単独事業〕	40,351百万円	(+)	6.1%
⑤	災害復旧事業費	15,912百万円	(+)	27.7%
⑥	一般政策経費	124,688百万円	(+)	7.6%

健全な財政運営に向けた取組

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームで示された取組の方向性を踏まえ、

- メリハリをつけた事業見直しなどの徹底した行財政改革の取組を実施
- スクラップ・アンド・ビルドの考え方の下で歳出改革に取り組みつつ、人口減少や少子高齢化の進行、物価の高騰など、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策を予算化



① 収支均衡

令和7年度 財源不足のない予算を編成

財政調整に活用可能な基金の取崩しなし

② 本県独自に発行する県債残高（臨時財政対策債等除き）

令和6年度末見込み 1兆475億円

⑦元金償還額 696億円

⑦県債発行額 651億円

令和7年度末見込み 1兆430億円（△45億円）

1. 1兆円程度の残高で推移

③ 財政調整に活用可能な基金残高

令和7年度末見込み 251億円（対前年度末見込み同額）

250億円を下回らない水準を維持

※ 臨時財政対策債は、本来交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、元利償還金は100%交付税措置されることとなっている。
臨時財政対策債等を含む県債残高は、⑥末見込み：1兆4,915億円 → ⑦末見込み：1兆4,599億円（△316億円）

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

持続可能な組織体制づくりに向けた取組

- 「行財政運営指針」（令和４年３月策定）に基づき、持続可能な組織体制づくりに向け、人材確保・人材育成・働きやすい職場環境の整備・行政事務の効率化等を重点的に推進
- 令和６年度は、当ＰＴの下に設置した「鹿児島県庁人材確保・働き方改革ワーキンググループ」において、若手職員を中心に、特に喫緊の課題である人材確保について議論し、今後の人材確保に向けた取組の基本方針や取組の方向性等をとりまとめた「鹿児島県庁人材確保アクションプログラム」を策定予定

◆「鹿児島県庁人材確保アクションプログラム」に基づく主な取組

区 分	取 組	概 要
受験者層の裾野拡大	積極的な人材確保活動の展開	○ 高校・大学等と連携し、職員と幅広い学生等との対話を通じて、離島勤務の経験談や県職員として働くことの魅力を伝えるなど、受験者確保を図るための積極的なリクルーティング活動等を実施
	柔軟な採用試験の実施	○ 特別な公務員試験対策が不要なＳＰＩを活用した「先行実施枠」の試験区分の拡充を検討 ○ 「民間企業等職務経験者対象」の採用拡充の検討や、民間人材サービス等を活用した広報活動を試行的に実施
合格者に対するフォローアップ	試験合格から入庁までのフォローアップ	○ 若手職員が合格者の相談等に応じるほか、内定者交流イベントを開催するなど、入庁に向けて切れ目のない支援策を実施

区 分	取 組	概 要
職員ニーズに応える職場づくり	「働き方改革」の更なる推進	○ 時差出勤制度や在宅勤務制度等の既存制度の利用促進に努めるほか、新たにフレックスタイム制度の導入について課題を整理
	職員のキャリア形成に係る支援の充実	○ 職員が自らキャリアビジョンを描くことができるよう、職種別のキャリアパスを提示するとともに、その実現に向けた人事のあり方や支援策を検討
多様な採用制度の活用	任期付職員制度の計画的な活用	○ 常勤職員の代替職員として、１年を超える任期が可能となる任期付職員制度を活用
	外部人材の活用	○ 県政の重要課題等に関して専門性を有する外部人材の活用に向けて採用形態や公募の方法等を検討

◆その他の持続可能な組織体制づくりに向けた主な取組

区 分	取 組	概 要
人材育成	研修の充実	○ 管理監督者のマネジメント力向上研修や、県と市町村の共同での研修、デジタル技術の習得を図るための研修等を実施 〔Ｒ７ 県職員人材育成プロジェクト事業 14,049千円〕等

区 分	取 組	概 要
働きやすい職場環境の整備	カスタマーハラスメントへの対応	○ カスタマーハラスメント対応に必要なマニュアル整備や職員向け研修等を実施 〔※Ｒ７ カスタマーハラスメント対策事業 1,572千円〕
行政事務の効率化	会計事務のデジタル化	○ 収入証紙を用いた手数料・使用料の支払いについてキャッシュレス決済の導入に向けた環境整備 〔※Ｒ７ 会計事務指導管理費 4,557千円〕

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

令和7年度に向けた財源確保の取組

効果額合計 約49.0億円

1. 事業の見直し

効果額 約11.4億円

施策の妥当性、有効性等の観点から項目を設定し、見直すことによって財源確保を図り、県勢の発展等に資する事業への重点的な予算配分を行うことを目的に、事業の見直しを実施

○ 「事務事業見直し」による成果

- ・ 業務用パソコンに係るソフトウェアライセンスの見直し
- ・ 国庫補助金の積極的活用による一般財源の縮小 など

○ その他の見直しによる成果

- ・ 優先順位や緊急度を踏まえた県有施設の修繕等の見直しなど「事務事業見直し」の視点を踏まえた事業の見直し

2. 歳入確保の取組

効果額 約37.6億円

○ 未利用財産の売却

約3,457百万円（R6実績見込み）

○ ネーミングライツの活用

約2百万円

○ 使用料・手数料の見直し

約3百万円（15件）

○ 基金一括運用による運用益

約294百万円

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

基本的な考え方

- 不安定な海外情勢や円安の影響などから、足元では物価の高騰が続いており、県民生活への影響が生じています。県としては、国の施策とも連携して、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に努めます。
- また、危機に強い経済構造への転換を図るため、中小企業のDX化、製造業・サービス業のAI、IoT等の導入による自動化・省力化の取組に対する集中的な支援などを行います。

燃料油・資材等の価格高騰対策

○茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（119百万円）

燃料高騰による茶工場及び施設園芸農家の経営への影響緩和を図るため、国のセーフティネット構築事業への加入時に生産者が負担する経費の一部を支援します。

○配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（538百万円）

配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援します。

○被覆資材価格高騰対策緊急支援事業（370百万円）

【3補】

資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、農業用ビニール資材費の高騰分の一部を支援します。

○医療機関・社会福祉施設に対する物価高騰対策関連事業（671百万円）【3補】

物価高騰により厳しい経営環境にある医療機関や社会福祉施設に対しLPガスや食材費等の負担軽減を図ります。

○県立学校・保育所等に対する給食支援関連事業（555百万円）

食料品価格の高騰により負担が増大する子育て世帯の給食費等の負担の軽減を図ります。

危機に強い経済構造への転換

○かごしまGX推進事業（216百万円）

カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。

○中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。

○ものづくり中核企業生産革新支援事業（273百万円）

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援します。

○食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円）

県内食料品関連製造業の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

農林水産業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 農林水産業を基幹産業とする本県は、令和5年の農業産出額が対前年324億円増の5,438億円で過去最高となり7年連続で全国第2位を堅持するなど、我が国の食料供給基地としての重要な役割を担っています。
一方で、本格的な人口減少や少子高齢化の進行による経営体の減少や不安定な海外情勢等による燃料・肥料・配合飼料等の生産資材価格の高止まりなど、農林水産業の経営は厳しい状況に直面しています。
- こうした様々な課題に対応しつつ、農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すため、販売量の増加や販売単価の向上、生産コストの低減、農林水産業を支える担い手の確保・育成に取り組みます。

1. 販売量の増加（生産基盤の強化、販路拡大）

○産地パワーアップ事業（344百万円）【一部3補】

地域の営農戦略として定めた計画に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、農業機械及び省エネ機器の導入等を支援します。

⑨再編集約等加速化支援事業（2,437百万円）【3補】

地域農業の将来像の実現に向けて、共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

○畜産クラスター事業（1,003百万円）【一部3補】

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成します。

⑩かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（53百万円）

アジア、米国などへの輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な生産者の掘り起しや輸出産地の育成支援、海外へのPR・販売促進活動を実施するとともに、新たなビジョンを策定します。

○大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業（47百万円）【3補】

大規模輸出産地の育成による生産基盤の強化等のため、海外規制等に対応した産地形成に向けた取組を支援します。

⑨「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業（36百万円）

更なる輸出拡大を図るため、海外向け商品開発、海外メディア等の招へい、PR動画の作成、EUでのパートナー人材の発掘等に取り組みます。



○みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業（10百万円）

かごしま材の利用拡大を図るため、木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援します。

○稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業（6百万円）

付加価値の高い製材品等の輸出促進を図るため、かごしま材の海外展示会における合同出展など、販路開拓の取組を支援します。

1. (つづき) 販売量の増加(生産基盤の強化、販路拡大)

○浜の活力再生施設整備事業(43百万円)【3補】

「浜の活力再生プラン」等の目標達成を図るため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援します。

○水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(220百万円)

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

○ブリ類の養殖高度化技術開発事業(12百万円)

養殖ブリ類の生産原価を低減するため、成長の優れた選抜育種用の親魚候補を選定し、その親魚を用いた人工種苗を生産することにより、高成長形質を有するブリ類人工種苗を作出します。

⑨鰹節輸出体制構築支援事業(9百万円)

鰹節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置づけ、EUの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に向けた取組を行います。



⑨クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業(26百万円)

鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や、認知度向上に取り組めます。



2. 販売単価の向上

⑨かごしまの食販売促進強化事業(29百万円)

安心・安全で良質な農畜産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのPRによる販売促進を図ります。

また、本県産ブランド力向上のシンボルとなりうる高付加価値産品をプレミアムブランドとして構築するため、産品の選定やブランド化、PR方針のとりまとめ、マーケティング調査等に取り組めます。

⑨「和牛日本一鹿児島」プロジェクト(73百万円)

○「和牛日本一鹿児島」販路拡大事業

県産和牛の認知度向上による販路拡大を図るため、和牛日本一鹿児島応援店等への活動支援や首都圏をターゲットにした販路拡大支援を行います。また、海外輸出に向けた販路拡大を推進します。

○東京食肉市場まつり事業

首都圏流通事業者への県産和牛の認知度向上等を図るため、東京食肉市場まつりに協賛し、枝肉協励会の開催や県産和牛等県産品のPRに取り組めます。



○県産和牛付加価値向上対策事業

全共対策の取組を今後のブランド展開につなげるため、「美味しさ」に特化したオレイン酸などのMUFA含量に係る基準(目標)を設定した新ハイブランドについての検討等を行います。

2. (つづき) 販売単価の向上

⑨ 新 ひらがな「かごしま黒豚」応援事業 (68百万円)

○ 「かごしま黒豚」ブランド力向上対策事業

かごしま黒豚のブランド力の向上を図るため、首都圏の消費者等を対象に、かごしま黒豚が持つ優位性(強み)等を調査・分析した上で、高付加価値化を図るためのブランド戦略を検討します。



○ 「かごしま黒豚」ブランド基盤対策事業

生産基盤の維持を図るため、かごしま黒豚の生産条件であるさつまいも添加飼料に係る経費の一部を支援します。

⑩ 新 かごしま農山漁村発イノベーション推進事業 (31百万円)

県産農林水産物の付加価値向上を図るため、6次産業化を担う人材の育成や、商談・販売機会の提供等による販路開拓を支援するとともに、農商工連携を推進します。

⑪ 新 かごしま認証材供給力強化促進事業 (3百万円)

国際認証基準を満たした森林認証材の供給体制を構築するため、県内の森林認証(CoC認証)取得の取組を促進します。

3. 生産コストの低減

⑫ 拡 スマート農業導入加速化推進事業 (27百万円)

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進やデータ活用を指導する人材育成、新技術開発の支援のほか、地域基幹作物等におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化を進める取組を支援します。



○ 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業 (50百万円) 【3補】

農業支援サービス事業体の育成・確保を図るため、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援します。

⑬ 拡 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業 (26百万円)

再造林を一層推進するため、再造林等のスマート化による低コスト化・省力化の取組などを支援します。また、原木の安定供給体制を構築するため、ICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修などを行います。

○ ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 (16百万円)

漁業の効率化、漁家経営の安定化を図るため、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上や高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組みます。

4. 担い手の確保・育成

⑧農業分野外国人材確保対策推進事業（4百万円）

農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援します。



○かごしまの農業経営・就農支援事業（28百万円）

担い手の確保・育成を図るため、農業経営・就農支援センターを中心として、就農・就業希望者への相談対応などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援します。

○農業人材確保対策推進事業（4百万円）

農業分野における安定的な労働力の安定的な確保を図るため、地域における労働力確保に向けた仕組みづくりや、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置・運営し、農業法人等からの相談対応等を行います。

○担い手育成推進事業（171百万円）【一部3補】

担い手の確保・育成を図るため、機械・施設の導入や集落営農の活性化に向けた取組などを支援します。

⑨全国農業担い手サミット開催事業（33百万円）

全国の意欲ある農業の担い手が一堂に会し、農業経営の現状や課題についての認識を深め、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指すため、全国農業担い手サミットを開催します。

- ・開催期間 令和7年10月23日・24日
- ・場 所 全体会：鹿児島市
地域交流会：県内6地域



⑩かごしま林業大学校運営事業（93百万円）

林業の基礎から最先端に至る幅広い知識と技術を兼ね備えた安全意識の高い即戦力となる人材を育成するため、「かごしま林業大学校」を令和7年4月に開校し、1年間の長期研修の実施や広報・募集活動、運営協議会の開催など運営に必要な業務を行います。



○かごんま漁師育成推進事業（9百万円）

新規漁業就業者の確保・育成・定着を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業の普及促進に取り組むとともに、かごしま漁業学校における就業支援や、地域に密着した新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援します。

観光の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ旅行需要は、経済社会活動が活発化する中で徐々に回復しつつあります。
- コロナ禍後の経済回復を軌道に乗せ、観光の「稼ぐ力」の向上を図るためには、今年度策定する観光振興基本方針に基づき、国内外への戦略的な誘客を展開することにより、本県を訪れる観光客を増やすとともに、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、観光消費額の増加を図ります。

1.戦略的な誘客の展開（国内）

⑨「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業（52百万円）

旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ案内するためSNS等でのデジタル広告を行います。

⑨鹿児島県観光サイト改修事業（2百万円）

観光サイトを「南の宝箱 鹿児島」のプラットフォームとして位置づけ、閲覧者にとってより活用しやすいサイトに改善を図ります。

⑨世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」登録10周年記念事業（6百万円）

登録10周年の節目の年に、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の価値・意義を改めて見つめ直し、次世代への継承を図るため、本遺産の効果的な普及啓発や情報発信に取り組みます。

⑨鹿児島県教育旅行誘致促進事業（11百万円）

本県への教育旅行受入の維持・拡大を図るため、鹿児島でしか体験できないプログラムの造成等を実施します。

⑨観光かごしま宿泊者効果測定調査事業（14百万円）

多様化している宿泊者のニーズや動向を把握するため、県内の宿泊施設において二次元コードによるアンケート調査を実施します。

⑨観光かごしま大キャンペーン推進事業（70百万円）

行政と民間が一体となって、関東・関西のターゲットに向けてSNS等を活用したデジタル広告を行うなど、誘客を図るとともに、「大阪・関西万博」において九州7県合同で出展し、本県の魅力を発信します。



2. 戦略的な誘客の展開（海外）

⑧海外誘客ステップアップ事業（119百万円）

各国の特性に基づいて設定した主要ターゲットに対し、プロモーション等を実施するとともに、個人旅行者の誘客を図るため、旅行予約サイト等と連携した取組を展開します。

⑨クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業（26百万円）

【再掲】

鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や、認知度向上に取り組めます。

○ベトナム誘客プロモーション事業（28百万円）

ベトナムとの定期便就航に向け、2WAYチャーター便の運航に必要な支援を行うとともに、ベトナム航空と連携した現地旅行会社向けの商談会等を行い、旅行商品造成・販売を促進します。

⑧国際クルーズ船誘致促進事業（54百万円）

国際クルーズ船等を誘致するとともに、水上交通や新幹線を活用したツアー造成等に対して支援を行います。また、市町村や関係団体等と連携して受入体制の強化を図ります。



○鹿児島空港国際化促進事業（115百万円）

鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図るため、航空会社への運航支援等を行うとともに、新規路線開設に向けた取組を推進します。

3. 魅力ある癒やしの観光地形成

⑧観光地域体制強化支援事業（17百万円）

地域の多様な関係者が連携し、マーケティングやデータ分析に基づき各エリアの観光戦略に沿って観光地経営に取り組む「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成を支援します。

○魅力ある観光地づくり事業（1,000百万円）

国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を生かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進めます。

⑨住吉町15番街区利活用事業（23百万円）

住吉町15番街区について、MICE・バンケット・ホテル等に利活用するための事業者の公募・選定に向けて、住吉町15番街区利活用事業提案評価委員会の運営等を行います。

○鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（31百万円）

鹿児島港本港区エリアコンセプトプランの具体化に向け、県や鹿児島市、関係団体等により構成する懇談会において情報共有や意見交換を行うほか、事業化への取組を進めます。

⑨指宿市摺ヶ浜地区遊歩道等改修事業（135百万円）

指宿市摺ヶ浜地区の護岸部分に整備した遊歩道等について改修・修景工事を実施します。

企業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 本県産業の競争力を高めるためには、省力化機器の導入等により県内企業の生産性・付加価値を向上させるとともに、企業誘致や立地企業への成長支援による産業集積を図る必要があります。
- また、本県産業が長期的に持続して発展するためには、スタートアップ支援等により、新たな産業を創出し、発展の基盤をつくっていく必要があります。
- さらに、加工食品等の県産品の販売に当たっては、国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、海外市場において更なる需要・販路の開拓を図る必要があります。
- このような基本的な考え方の下、生産性と付加価値の向上や産業集積による産業競争力の強化に取り組むとともに、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開などに取り組みます。

1. 生産性と付加価値の向上、産業集積による産業競争力の強化

○ ものづくり中核企業生産革新支援事業（273百万円）

【再掲】

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援します。

○ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円） 【再掲】

県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

○ サービス業生産性向上支援事業（258百万円）

県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

○ 中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）

【再掲】

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。



⑨ 価格転嫁の円滑化促進事業（5百万円）

県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図るため、セミナーの開催及び広報媒体による普及啓発等を行います。

1. (つづき) 生産性と付加価値の向上、産業集積による産業競争力の強化

○産業用地確保可能性調査事業（66百万円）

本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地の整備可能性を検討するために必要なボーリング調査等を実施します。

⑨半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（19百万円）

新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組みます。

2. 将来を担う新たな産業の創出

○スタートアップ推進事業（19百万円）

スタートアップの創出・育成を図るため、産学官・金融機関等と連携し、事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行います。

⑨かごゆいテラス運営事業（14百万円）

利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネスの創出を図るため、かごゆいテラスに、利用者と県内外企業等とのマッチングをコーディネートできる人材を配置します。

⑨宇宙ビジネス創出推進事業（22百万円）

県内企業の宇宙ビジネスへの参入等を促進するため、研究会の開催や実証事業への支援を行うほか、県内企業等による共同開発等のプロジェクト創出を支援します。

⑨九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業（3百万円）

県内企業と宇宙関連企業とのマッチング等を促進するため、全国の宇宙ビジネス関係者が参加し、出展・PRや交流を行う「九州宇宙ビジネスキャラバン」を開催します。

3. 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

⑨鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（57百万円）

本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合など業界と連携した首都圏・東北地方及び欧米等でのプロモーションの実施や、県内酒造メーカーにおける商品の高付加価値化の支援のほか、伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録を生かし、本格焼酎の製造技術や焼酎文化を海外の酒類事業者等に深く認知してもらうための取組を実施するとともに、登録に至った焼酎の価値を伝える多言語動画を作成し、様々な機会で発信します。

○県産品攻めの海外展開促進・強化事業（122百万円）

輸出商社が行う県内事業者と連携した県産品の販路開拓等の取組や越境ECなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大の取組を支援します。



地域産業の振興を支える人材の確保・育成 移住・交流の促進

基本的な考え方

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層の県外流出に依然として歯止めがかからず、県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっています。
- このような中、各産業分野における人材の確保・育成に取り組みつつ、若年者等の県内就職促進、地域経済を支える貴重な人材としての外国人材や女性が活躍できる環境づくりのほか、移住・交流の促進等に取り組みます。

1. 若年者等の県内就職促進

⑨ U I ターン就活応援事業（13百万円）

県内企業へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内で就職活動を行う際に要する居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援します。

⑩ 県内大学生地元就職応援事業（2百万円）

県内大学生の地元企業への就職を促進するため、県内大学においてキャリアデザインセミナーを開催し、県内企業や県内で働くことの魅力を発信します。

○ 若年者県内企業就職応援事業（18百万円）

若年者の県内就職やU I ターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報提供サイト「かご」o b」等により県内企業の情報を発信するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図ります。

○ 高校生県内企業就職応援事業（6百万円）

新規高卒者の県内就職を促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催します。

⑪ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（14百万円）

県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催します。

⑫ 鹿児島県人材確保・移住調査事業（12百万円）

人材確保や移住促進に関し、効果的な施策の展開を図るため、若年層や移住希望者等へアンケート調査やヒアリングを実施し、新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえた実態把握と現状分析を行います。



2. 移住・交流、U I ターンの促進

○移住・交流・関係人口拡大推進事業（63百万円）

移住・交流の促進を図るため、引き続き情報発信・相談対応・市町村支援を行うとともに、県外に暮らす本県出身の子育て世代等に対して、子育て支援策などの情報を発信することで、本県への更なる移住を促進します。

また、県外居住者と地域住民との交流や県人会等との連携を図り、関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合の支援等を行います。

○かごしまワーケーション推進事業（13百万円）

関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、市町村向けセミナーの開催、ワーケーション誘致のための県外企業と県内市町村とのマッチングに対する支援、ワーケーションの受入に取り組む民間事業者等への支援等を実施します。



3. 多様な人材が就労できる環境づくり

⑨外国人材確保総合支援事業（12百万円）

県内企業における外国人材の安定的な確保を促進するため、インドネシアやフィリピン等の送り出し機関と覚書を締結するなど関係構築を図り、県内企業と外国人材のマッチングを支援します。

⑨外国人材向け日本語学習支援事業（6百万円）

外国人材の日本語能力向上を図り、県内企業への定着を促進するため、県内企業で就労する外国人材に対し、日本語学習支援 e ラーニングシステムを提供します。

⑨外国人材のための「かごしま」理解促進事業（3百万円）

来鹿予定の外国人材の不安を解消するため、地域の魅力や特色、生活環境などの情報をまとめた動画を作成し、その動画を活用したオンライン授業を実施します。

○外国人材受入企業等支援事業（4百万円）

外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰等を行います。

⑨多文化共生の地域づくり事業（2百万円）

日本人と外国人が共生する地域づくりを促進するため、地域住民の多文化共生の意識醸成を図り、日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組を支援します。

○女性のための再就職支援事業（1百万円）

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催します。

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

基本的な考え方

- 出生数の減少が予想を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない中、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情に応じた子ども・子育て施策の充実・強化を図る必要があります。
- このため、県では、ライフステージごとの総合的な支援策「子ども・子育て支援パッケージ」に盛り込んだ各施策を今年度策定予定の「かごしま子ども未来プラン」を踏まえつつ、着実に推進し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現に取り組みます。

1. 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

○子ども・子育て市町村応援交付金事業（63百万円）

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

○ライフプラン形成促進事業（11百万円）

若い世代が結婚、子育て等のライフイベントに積極的に対応できるよう、ライフプラン形成の意識付けを図るセミナー等を開催します。

○出会い・結婚相談事業（35百万円）

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。

○プレコンセプションケア推進事業（3百万円）

若者が性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、未来の妊娠・出産のための健康管理を行うよう促すセミナーや高校・大学等への出前講座を行います。

④遠方の分娩施設への交通費等支援事業

（新）妊婦健診・分娩（20百万円）

遠方の産科医療機関等で妊婦健診の受診や出産を行う妊婦の経済的負担の軽減を図るため、健診や出産の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

○産後ケア推進事業（35百万円）

安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成します。



2. 安心して子育てができる社会づくり

⑨保育士・保育所支援センター事業（12百万円）

潜在保育士と保育所等とのマッチングを図るため、就業支援員による就職相談や求人案内の情報提供など、潜在保育士等の就職に向けた支援を行います。



⑩保育士修学資金貸付等事業（15百万円）

保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行います。

○保育人材支援等市町村交付金事業（42百万円）

市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施します。

⑪幼児教育センター設置運営事業（13百万円）

幼児教育・保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育センターを設置し、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を行います。

⑫子ども医療費助成事業（902百万円）

子育て世帯の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

○離島地域子ども通院費等支援事業（31百万円）

離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

○子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業（22百万円）

子ども食堂の更なる普及と安定的な運営を図るため、新規開設に要する経費の助成等を行うほか、食材の保管や配送等を地域単位の連携で行う体制づくりを支援します。

○放課後児童クラブ施設整備費（33百万円）

放課後児童クラブの創設等を行う市町村又は社会福祉法人等に対して、県が整備に係る費用を補助します。

3. 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

⑬こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業（5百万円）

子どもの居場所づくりを推進するため、学識経験者や教育・福祉の関係機関等による協議会を設置し、フリースクールに関する支援の在り方等について検討する。

○ヤングケアラー支援事業（15百万円）

ヤングケアラーへの支援体制を構築するため、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるコーディネーターを配置し、相談対応等の支援を行います。

⑭スクールカウンセラー配置事業（150百万円）

不登校やいじめなどの未然防止や早期発見・早期解決を図るため、高度で専門的な知識を有するスクールカウンセラーを派遣します。

○臨床心理士等相談員派遣事業（28百万円）

悩みを抱える生徒にカウンセリングを行うため、全ての高校に臨床心理士等の相談員を派遣します。

能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化

基本的な考え方

- 昨年1月に発生した能登半島地震では、道路の寸断、建物の損壊、電気・水道・通信等のライフラインの損傷など甚大な被害が発生し、集落の孤立、避難の長期化など、様々な厳しい状況が生じたところです。
- 半島や離島を有する本県の今後の防災対策に、能登半島地震の知見を反映させていくことは大変重要です。
- 国においては、避難所運営、物資調達・輸送などの検証を行い、その検証・教訓を踏まえた防災基本計画の修正を行うとともに、能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方についての報告書が取りまとめられました。
- 本県では、国の対応等を踏まえ、先般、県地域防災計画について見直しを行いました。
今後、同計画も踏まえ、防災対策の更なる充実・強化に努めてまいります。

能登半島地震を踏まえた防災対策の取り組み

⑨地震等災害被害予測調査事業（72百万円）

（債務負担行為62百万円）

災害からの被害軽減を図るため、本県で起こりうる地震・津波などの自然災害について、能登半島地震から得られた教訓や課題等も踏まえ、被害の予測調査を行います。

また、予測調査にあたり、地震・津波などの科学的知見による分析等に基づく災害の想定や対策について、助言及び提言を得るため、有識者会議を開催します。

⑩孤立化集落対策事業（1百万円）

孤立化するおそれのある集落の現状・課題を把握した上で、通信手段や電気・水道・ガス等のライフラインの確保など、各課題への対応を具体化するため、ブロック別検討会議を開催し、市町村や防災関係機関等と意見交換等を行い、孤立化集落対策の充実・強化を図ります。

⑪木造住宅耐震改修加速化事業（10百万円）

木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施します。

⑫災害時モバイルサテライト通信整備事業（22百万円）【3補】

災害時に大規模な通信障害が発生した状況下においても、市町村の被災状況等の情報収集を行うリエゾン活動等における通信手段を確保するため、可搬型衛星通信設備を整備し、迅速で確実な災害初動対応の強化を図ります。



(つづき) 能登半島地震を踏まえた防災対策の取り組み

⑨災害用物資・機材等の備蓄の在り方検討事業（3百万円）

国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の改定を踏まえ、国や市町村等と検討会議を開催し、備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担、保管場所、輸送手段など、災害用物資・機材等の備蓄の在り方などについて検討します。

⑩トイレカー整備事業（20百万円）【3補】

⑪災害時水循環型シャワー等整備事業（18百万円）【3補】

避難生活における良好なトイレ環境や入浴機会が確保されるよう、県がモデル的にトイレカーや水循環型シャワー等を整備し、訓練やイベントにおいて展示を行い、市町村の整備促進に向けた普及啓発を行うほか、大規模災害の発生時に備えます。



⑫原子力防災対策事業（171百万円）【一部3補】

自然災害と原子力災害との複合災害時における避難の更なる円滑化に資するシステムの改修を行います。

また、複合災害時にU P Z内の孤立が生じた指定避難所でも屋内退避を継続できる環境を整備するための備蓄物資の充実等を図ります。

⑬災害廃棄物対応訓練事業（8百万円）

災害発生時の廃棄物処理に係る図上演習を実施し、実際に災害が起きた際の対応力向上を図ります。

⑭鹿児島県被災者生活再建支援事業（28百万円）

災害時において、被災した県民が速やかに生活再建を進めることができるよう、県の被災者生活再建支援制度の内容を国の制度と同程度に拡充するための基金造成を市町村と連携して行います。

デジタルテクノロジーを活用した 県民の暮らしの質の向上

基本的な考え方

- 行政手続きのオンライン化に向けた取組やデジタル技術を活用した業務改革の積極的な推進など行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

1. 暮らしと産業のデジタル化

⑧ スマート農業導入加速化推進事業（27百万円）【再掲】

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進やデータ活用を指導する人材育成、新技術開発の支援のほか、地域基幹作物等におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化を進める取組を支援します。

⑧ 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業（26百万円）【再掲】

再造林を一層推進するため、再造林等のスマート化による低コスト化・省力化の取組などを支援します。また、原木の安定供給体制を構築するため、ICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修などを行います。



- 再造林等のスマート化支援事業

- ⑨ ICTを活用した県産材生産・流通スマート化推進事業

⑨ 「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業（52百万円）【再掲】

旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ案内するためSNS等でのデジタル広告を行います。

○ 介護職員人材確保等対策事業（205百万円）

介護人材の確保等を図るため、介護ロボットやICTの導入を支援します。

○ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（12百万円）

- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業
障害者支援施設等における介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行います。

- ⑨ 障害福祉分野のICT導入支援事業
障害者支援施設等における介護業務の効率化や職員の負担軽減を図るため、介護システム等のICT機器の導入経費について補助を行います。

2. 行政のデジタル化

⑨ 稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業（8百万円）

稚ウナギ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応を徹底するため、採捕から養鰻場への池入れまでの行政手続き等をデジタル化します。

⑩ デジタル変革支援事業(5百万円)

業務の効率化を図りつつ、多様化する行政需要に対応するため、直感的な操作で業務システムを作成できるノーコードツールの導入を図ります。

○ 新財務会計システム開発事業（747百万円）

行政のデジタル化を推進し、行政サービスの利便性の向上や業務効率化の実現に向けて、キャッシュレス機能やペーパーレス機能など新機能を導入したシステムの開発を行います。

⑪ 会計事務指導管理費（5百万円）

収入証紙を用いた手数料・使用料の支払いについて、行政サービスの利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入に向けた環境整備を行います。

⑫ 県議会デジタル化推進事業（90百万円）

大規模災害時や感染症のまん延時等にかかわらず、議会機能を発揮するため、オンライン会議設備の導入や無線LANシステムの新設・更新など、県議会のデジタル化を推進します。

また、開かれた議会の実現のため、本会議と同様に常任委員会等のインターネット中継を行うための環境を整備します。

3. デジタル人材の活用・確保・育成

○ デジタル戦略推進事業（9百万円）

デジタル人材の確保・育成を図るため、ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修、SNSを活用した交流の場の提供等に取り組みます。

（デジタル人材の活用・確保・育成関係）

- ・ デジタル人材育成・確保事業
- ・ データ利活用促進事業

○ 高度デジタル外国人材獲得モデル事業（8百万円）

高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就業に向けた県内企業によるインターシップ等の支援を行います。

○ 鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業（5,017百万円）

鹿児島県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階における公立学校の情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備の補助を行います。



脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

基本的な考え方

- 本県の多様で豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、安心して暮らし続けることができるようにするためには、これまでの発想を転換し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築を図ることが重要です。
- 地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県としても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指し、「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」等に基づき取組を進めます。

1. 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 全国植樹祭開催準備事業（8百万円）

全国植樹祭（令和11年）の開催に向けて、全国植樹祭準備委員会の開催や基本構想の作成等を行います。

○ かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業（14百万円）

温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性等について、県民や事業者の理解を深め、気運醸成及び行動変容の促進を図るため、各種イベントの開催や広報等を行います。

○ かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（23百万円）

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産やインフラ・建設分野におけるGXの推進や、新たなGXプロジェクトの創出に取り組みます。

○ 県有施設脱炭素化推進事業（181百万円）

地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進します。

2. 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

○ 再生可能エネルギー・水素地域共生事業（10百万円）

再生可能エネルギー及び水素に関するセミナーや各種展示、体験教室等の開催、FCV公用車を活用したイベントでの展示や学校への出前授業を行い、普及啓発を図ります。

○ かごしまGX推進事業（216百万円）【再掲】

カーボンニュートラル実現のためのGXへの理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。

○ 水素・再生可能エネルギー推進事業（79百万円）

地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入を推進します。



多様で魅力ある奄美・離島の振興

基本的な考え方

- 本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝です。
- 一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識しています。離島の多様で豊富な地域資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図ります。

1. 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

○奄美群島成長戦略推進交付金（915百万円）

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。

○特定離島ふるさとおこし推進事業（900百万円）

三島村、十島村等の特定離島地域を対象に、市町村等が実施する産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策等の取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。

○奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（569百万円）

奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費を支援します。

○ほこらしや奄美音楽祭開催事業（6百万円）

奄美の多彩な文化の魅力を発信するため、地域が一体となった芸能イベントを開催し、交流人口の拡大を図ります。

⑨離島・へき地における遠隔医療推進事業（12百万円）

離島・へき地医療の充実を図るため、ICTによるオンライン診療を用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を行います。

2. 世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

○奄美世界自然遺産保全・活用推進事業（57百万円）

世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進します。



3. 離島の交通ネットワークの形成

○奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業（1,211百万円）

鹿児島県－奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、航路・航空路運賃の一部を助成します。

○離島港湾の整備（公共）（4,807百万円）

地域産業の振興や定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保等のため、港湾の整備を行います。

○奄美・沖縄連携交流促進事業（44百万円）

奄美群島と沖縄の観光客等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃に対して、一部助成を行います。

その他の主要施策

誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

○高齢者地域支え合いグループポイント事業（71百万円）

高齢者を地域全体で支える活動等を促進するため、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。

○世代間交流で人生100年生きがい創出事業（5百万円）

高齢者の社会参加や生きがいづくりなどを促進するため、デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

○いきいきシニア地域づくり支援事業（10百万円）

高齢者を地域で支える仕組みづくりを促進するため、元気高齢者を中心とする地域住民や市町村、NPO等の多様な関係者が連携して取り組む地域づくりを支援します。

○女性のエンパワーメント事業（7百万円）

様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上等を図るためのセミナー、交流会を開催します。

○職場におけるジェンダー平等推進事業（9百万円）

職場のジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や専門家の派遣による企業への助言等を行います。

○医療的ケア児支援センター事業（13百万円）

医療的ケア児やその家族等からの相談対応や関係機関との調整等のため、医療的ケア児支援センターを運営します。

⑨聴覚障害児支援事業（5百万円）

聴覚障害児及びその家族に対して早期から切れ目のない支援を実現するため、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談、家族支援等を実施します。

健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

○健康寿命延伸総合対策事業（12百万円）

県民の健康づくりを推進するため、疾患の発症・重症化予防の普及啓発、保健・医療等の関係者に対する研修等を行います。

⑨がん対策総合推進事業（76百万円）

がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、がん予防の普及啓発、がんの早期発見・早期治療の促進、がん医療提供体制の整備等を行います。

○地域ケア・介護予防推進支援事業（1,066百万円）

高齢者の介護予防等を推進するため、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援します。

○救急医療確保対策事業（570百万円）

救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設整備等を支援するとともに、県ドクターヘリの運航に対する助成等を行います。

⑨かごしまで看護のお仕事推進事業（6百万円）

看護職員のUターン就職を促進するため、県外在住者を看護職員として雇用し、その赴任に伴う転居費用等を負担する医療機関等に対し、費用の一部を助成します。

⑨離島・へき地における遠隔医療推進事業（12百万円）【再掲】

離島・へき地医療の充実を図るため、ICTによるオンライン診療を用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を行います。



⑨夜間中学校開校事業（6百万円）

令和7年4月に開校する夜間中学の広報・周知及び円滑な学校運営のため、開校記念式典を実施するとともに、教育環境の整備及び職員の研修を行います。

⑩遠隔授業推進事業（8百万円）

地域や学校規模による教育機会の格差を解消し、生徒の進路希望に応じた教育環境を整備するため、離島の小規模高校において単位認定が可能な遠隔授業の配信を行います。

⑪県立高校の将来ビジョン検討事業（3百万円）

生徒の多様な学びのニーズや生徒数の減少に対応するため、有識者による検討委員会を設置し、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について検討します。

⑫県立高校生徒通学支援事業（40百万円）

県立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないよう、高額な通学費を負担している生徒などに対して通学費の一部を支援します。

⑬第22回鹿児島・シンガポール
交流会議（22百万円）

アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展をとげているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、交流会議をシンガポールで開催します。



⑭太平洋島嶼国との交流事業（3百万円）

本県と太平洋島嶼国との親善関係の強化を図るため、大阪・関西万博開催等を契機とした島嶼国との交流を行います。

⑮鹿児島県国際戦略（仮称）策定事業（5百万円）

観光誘客や特産品の販路開拓、人材確保等の推進などの国際関連施策について、より効果的、戦略的に展開するため、今後の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略（仮称）」を策定します。

⑯霧島国際音楽祭運営
事業（39百万円）

音楽文化の振興や若手演奏家の育成、交流人口の拡大を図るため、演奏会や講習会などを行います。



- ・開催期間 令和7年7月18日～8月3日（予定）
- ・開催場所 みやまコンセール ほか

⑰霧島国際音楽ホールパイプオルガン整備事業（9百万円）

本県の音楽文化の振興を図るため、霧島国際音楽ホールにパイプオルガンを整備し、音楽ホールとしての機能を充実させます。

⑱文化芸術情報発信サイト構築事業（3百万円）

県民の文化芸術に関する活動への参加促進及び鑑賞機会の充実につなげるため、県下の文化芸術団体・個人に関する情報の発信・提供及び相談対応等の機能を備えたサイトを整備します。

⑲スポーツかごしま活性化事業（8百万円）

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、県内で実施されるスポーツイベントの開催を支援するほか、トップレベルで活動するスポーツクラブ等の連携した取組への支援などを行います。

安心・安全な県民生活の実現

⑧ 鹿児島県被災者生活再建支援事業（28百万円）【再掲】

災害時において、被災した県民が速やかに生活再建を進めることができるよう、県の被災者生活再建支援制度の内容を国の制度と同程度に拡充するための基金造成を市町村と連携して行います。

⑨ 新型インフルエンザ等対策行動計画事業（27百万円）

感染症有事に備えた医療体制の整備や関係機関間の連携強化等を図るため、個人防護具を計画的に備蓄するとともに、医療機関、保健所職員等を対象とした訓練・研修を行います。

⑩ 赤潮対策緊急支援事業（422百万円）【3補】

赤潮の早期感知と迅速な情報共有のためのモニタリング体制構築や赤潮抑制対策の実証、赤潮被害を低減するための足し網や養殖係留施設等の整備の支援に取り組みます。

○ 家畜保健衛生所施設整備事業（650百万円）

家畜伝染病の万全な防疫体制を構築するため、始良家畜保健衛生所の移転整備等を行います。

○ 道路施設の老朽化対策（公共）（2,537百万円）

橋梁やトンネル、舗装等の道路施設の老朽化対策の推進を図るため、計画的な点検及び補修を行います。

○ 河川改修事業（浸水対策）（公共）（3,701百万円）

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。



⑪ 盛土等許可指導事業（12百万円）

盛土等による災害の防止を図るため、盛土規制法に基づく規制対象工事の審査・許可等を実施します。

○ 県防災行政無線再整備事業（727百万円）

防災行政無線のネットワークの多重化を図り、安定的な運用に資するよう、衛星系のネットワークの再整備を行います。

⑫ 原子力防災対策事業（525百万円）【一部再掲】

防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の充実を図ります。

○ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（8百万円）

川内原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言を得るため、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

⑬ （仮称）救急安心センター導入検討事業（1百万円）

救急安心センター事業（＃7119）の導入を検討するため、市町村や消防本部等を対象とした説明会を開催するとともに、本県における救急安心センター事業（＃7119）の有用性を検討するための委員会を開催します。

○ 住民による避難力強化支援事業（2百万円）

住民の避難行動への理解を促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画の作成等を支援します。

⑭ 横断歩道等道路標示整備（284百万円）

横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、更なる交通事故抑止対策を推進します。



快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

○主要幹線道路の整備（公共）（7,446百万円）

地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、安心・安全を確保するため高規格道路の整備を行います。

○重要港湾の整備（公共等）（3,592百万円）

国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、志布志港など重要港湾の整備を行います。

⑨指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討事業（41百万円）

指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方を検討するため、国・県・沿線自治体・JR九州・有識者で構成する検討会議を開催するとともに、調査・実証等を行います。

○肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業（15百万円）

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる持続的な運営を図るため、地域交通法に基づく検討委員会を開催するとともに地域公共交通特定事業実施計画等を策定します。

⑨屋久島物流対策支援事業（37百万円）【3補】

フェリー屋久島2の長期運休に対し、農水産物の出荷や警察職員や教員等の異動に影響を与えないよう、屋久島町が負担する代船運航に係る経費の一部を支援します。

○県工業試験場跡地利活用検討事業（5百万円）

鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地の利活用の方向性を検討するため、検討委員会の開催等を行います。

⑨フラワーパークかごしま民間活力導入可能性調査事業（19百万円）【3補】

施設の現況や民間活力導入の可能性について調査を行うとともに、適切な事業手法について検証します。



個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

○買物弱者支援促進事業（16百万円）

買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民からの相談を受け付けるとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策の取組の支援等を行います。

⑨離島地域おこし人材育成推進事業（6百万円）

住民やNPO、事業者などの多様な主体による、自発的な離島の地域づくりを促進するため、地域課題解決のアイデアを募集するとともに、地域づくりのリーダーとなる人材を育成する研修会等を実施します。

持続可能な行財政運営

⑨カスタマーハラスメント対策事業（2百万円）

職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、電話の会話を録音する際の流れの提示など、カスタマーハラスメント対応に必要なマニュアル整備や職員向け研修などを実施します。

⑨受験者確保対策推進事業（22百万円）

優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験の実施に取り組むとともに、積極的な受験者確保活動として、新たに県職員採用ウェブサイトの充実等を図ります。

○知事とのふれあい対話事業（3百万円）

県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催します。

令和7年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業

企業版ふるさと納税制度を活用して、地方創生の取組を応援する企業からいただいた寄附を次のプロジェクトの事業に活用します。

プロジェクト名（事業名）	事業内容
奄美・屋久島世界自然遺産プロジェクト 奄美世界自然遺産保全・活用推進事業 等	奄美・屋久島の2つの世界自然遺産の適切な保全・管理を図り、世界自然遺産としての価値の維持を図るための取組を推進します。
脱炭素社会創造プロジェクト かごしまエコファンド推進事業	事業活動や社会活動により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備によるCO2吸収量により埋め合わせを行う取組を推進します。
かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト 若者のための県内就職応援事業	若年者の県内就職やUターン就職を促進するため、就職情報提供サイトにより県内企業の情報を発信するとともに、県内企業に対し、人材の採用や定着に関するセミナー等を開催することで、企業の人材確保の支援に取り組みます。
国内外観光誘客プロジェクト 国際クルーズ船誘致促進事業 等	国際クルーズ船等の誘致、インバウンド誘客回復強化に向けた海外セールスやプロモーション等のほか、誘客効果の高い映画、テレビドラマ等を誘致するためフィルムコミッション活動を支援するなど、国内外の観光誘客に取り組みます。
文化の薫り高いふるさとかごしま形成プロジェクト 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」登録10周年記念事業 等	鹿児島ならではの文化資源を生かし、文化の薫り高い鹿児島づくりを進めるため、登録10周年を迎える世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の効果的な普及啓発、情報発信、鹿児島城跡周辺の歴史・文化ゾーンの活性化及び奄美の島唄の魅力発信などに取り組みます。
スポーツかごしま活性化プロジェクト スポーツかごしま活性化事業	スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化を図るため、本県の地域資源を生かしたスポーツイベントの支援や県内のプロスポーツチーム等が連携して行う地域活性化等に資する取組への支援などを実施します。
かごしまの農業競争力強化プロジェクト かごしまの食販売促進強化事業	安心・安全で良質な県産農産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのPRによる販売促進を図ります。 また、本県産品のブランド力向上のシンボルとなりうる高付加価値産品をプレミアムブランドとして構築するため、産品の選定やブランド化・PR方針のとりまとめ、マーケティング調査等に取り組みます。
中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業 等	本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、国内外でのプロモーションの実施や、県内酒造メーカーにおける商品の高付加価値化の支援のほか、伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録を踏まえ、焼酎の多様性や焼酎文化の魅力を世界に発信します。
地域づくり支援プロジェクト 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 等	「共生・協働の地域社会づくり」に向けて、多様な主体の協働により、地域課題の解決を図る共生・協働の取組や地域に必要なサービスを提供するための地域コミュニティの再生・創出の取組を推進します。
子ども・子育て支援プロジェクト 多子世帯保育料等軽減事業 等	少子化対策として、保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。
離島・地域活性化プロジェクト ふれあいアイランドの形成推進事業 等	本県離島の自然や文化等を生かした島外との交流・連携を促進する取組のほか、買物弱者への支援に関する情報の発信や市町村が実施する買物弱者対策の取組への支援等を実施します。
⑧ふるさと母校応援プロジェクト	学校の課題・解決や活性化に取り組む県立学校の教育環境の整備や人材育成など特色ある活動を支援します。
⑨県立短期大学応援プロジェクト	国際化、情報化などの時代の要請に対応するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指した教育内容の充実など、魅力ある県立短期大学づくりを推進します。

令和7年度かごしま応援寄附金（個人版ふるさと納税）活用事業

ふるさと納税制度を活用して、かごしま未来創造ビジョンに掲げる各般の施策の推進を図ります。

活用分野（事業名）	施 策 内 容
「稼ぐ力」の向上 和牛日本一鹿児島PR事業 等	かごしまブランド製品の継続的な販路拡大や新しい観光かごしまの魅力のPR、県内企業の販路拡大支援など、本県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業及び企業の「稼ぐ力」の向上に関する事業に取り組みます。
誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 等	「共生・協働の地域社会づくり」に向けて、多様な主体の協働により、地域課題の解決を図る共生・協働の取組や地域に必要なサービスを提供するための地域コミュニティの再生・創出の取組を推進します。
結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現 地域少子化対策強化事業 子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業 等	国の施策とも連動し、健やかな妊娠・出産への支援の充実を図ります。 また、子どもたちが未来に夢と希望を持って、安心してたくましく、心豊かに成長できる社会をつくるため、児童虐待防止対策の推進やヤングケアラーの支援などに取り組みます。
デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上 デジタル戦略推進事業 等	行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組等を進めます。
脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生 かごしま脱炭素社会モデル創造事業（屋久島）等	県民、事業者、行政が一体となって、省エネ・再エネ対策や再生可能エネルギーを地産地消する地域づくりの取組等を進めるとともに、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするための施策を積極的に展開します。
多様で魅力ある奄美・離島の振興 ふれあいアイランドの形成推進事業等	2つの世界自然遺産を有する全国唯一の県として、その強みや多様な伝統・文化等の魅力を生かした交流人口の拡大や人と自然が共生する地域づくりを推進します。
地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興 郷土教育推進事業 等	質の高い教育環境を確保するとともに、鹿児島で生まれ育った若者が、ふるさとに誇りを持てるよう郷土教育の充実を図り、人材の育成を推進します。 また、県民が文化芸術やスポーツに親しむ機会の充実を図ります。
地域貢献活動応援プロジェクト	地域貢献活動を行うNPOや地域コミュニティ等の団体を支援し、その活動の活性化と関係人口の創出を図ります。
ふるさと母校応援プロジェクト	学校の課題解決・活性化に取り組む県立学校の教育環境の整備や人材育成など特色ある活動を支援します。
県立短期大学応援プロジェクト	国際化、情報化などの時代の要請に対応するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指した教育内容の充実など、魅力ある県立短期大学づくりを推進します。

参考資料

鹿児島県当初予算額の推移

年度	当初予算額（千円）	対前年度 伸率	
平成 13 年度	979,995,000	1.3%	
14	934,500,000	△4.6%	←財政改革プログラム 初年度
15	899,360,000	△3.8%	
16	857,087,000	△4.7%	
17	820,602,000	△4.3%	←県政刷新大綱 初年度
18	806,827,000	△1.7%	
19	792,033,000	△1.8%	
20	772,248,000	△2.5%	
21	772,636,000	0.1%	
22	773,805,000	0.2%	
23	777,118,000	0.4%	
24	781,500,000	0.6%	←行財政運営戦略 初年度
25	784,105,000	0.3%	
26	788,284,000	0.5%	
27	814,313,000	3.3%	
28	822,457,000	1.0%	
29	809,969,000	△1.5%	
30	810,762,000	0.1%	
令和 元 年度	827,373,000	2.0%	
2	839,853,000	1.5%	
3	844,375,000	0.5%	
4	869,903,000	3.0%	←行財政運営指針 初年度
5	889,496,000	2.3%	
6	840,510,000	△5.5%	
7	852,734,000	1.5%	

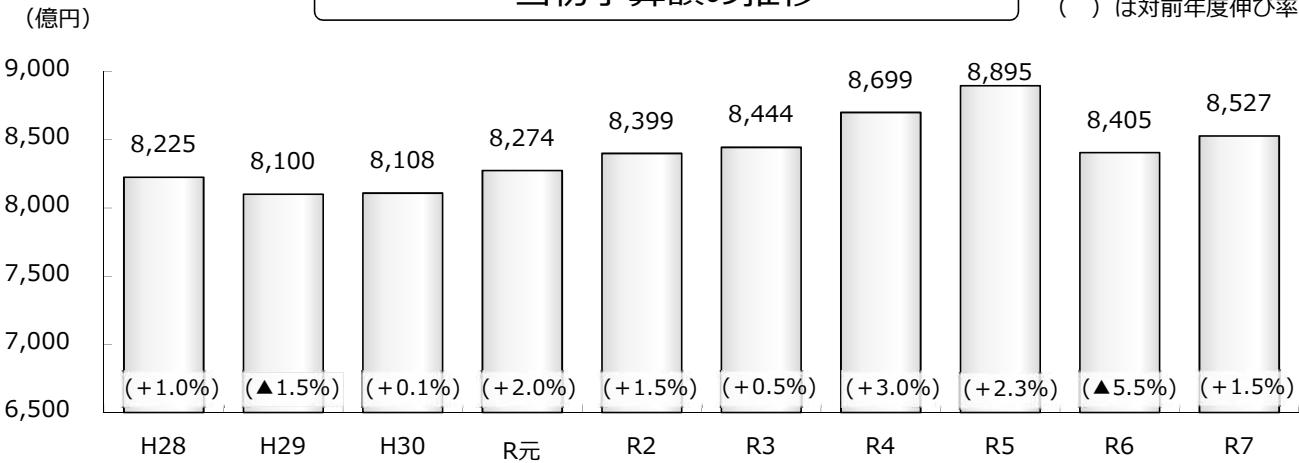
地方財政計画額の推移

年度	地方財政計画額（億円）	対前年度 伸率
平成 13 年度	893,071	0.4%
14	875,666	△1.9%
15	862,107	△1.5%
16	846,669	△1.8%
17	837,687	△1.1%
18	831,508	△0.7%
19	831,261	0.0%
20	834,014	0.3%
21	825,557	△1.0%
22	821,268	△0.5%
23	825,054	0.5%
24	818,647	△0.8%
25	819,154	0.1%
26	833,607	1.8%
27	852,710	2.3%
28	857,593	0.6%
29	866,198	1.0%
30	868,973	0.3%
令和 元 年度	895,930	3.1%
2	907,397	1.3%
3	898,060	△1.0%
4	905,918	0.9%
5	920,350	1.6%
6	936,388	1.7%
7	970,094	3.6%

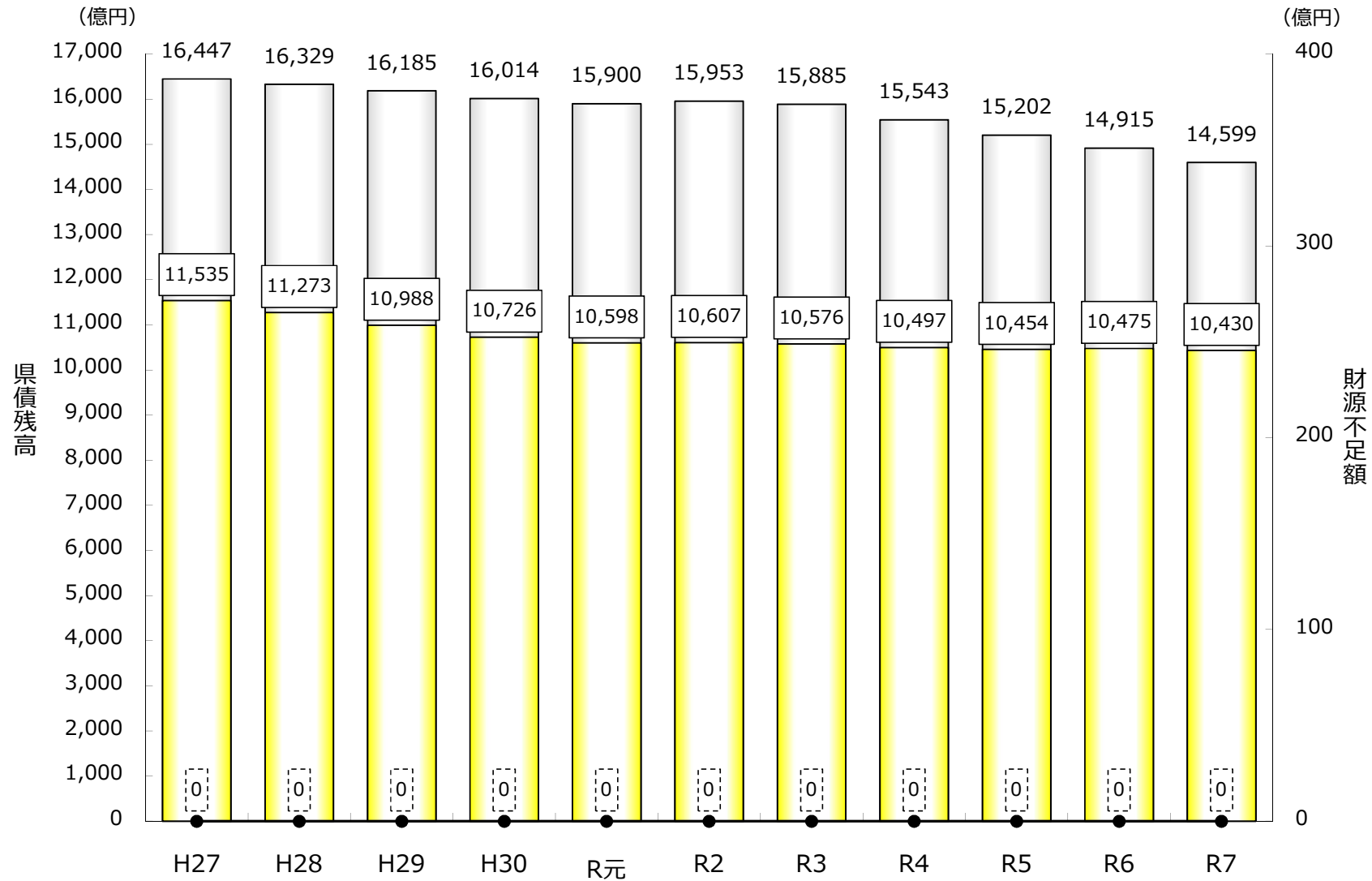
(注)1.地方財政計画は、地方交付税法第7条「内閣は、毎年度…翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し…」に基づく。
2.平成24年度以降は通常収支分。

当初予算額の推移

() は対前年度伸び率

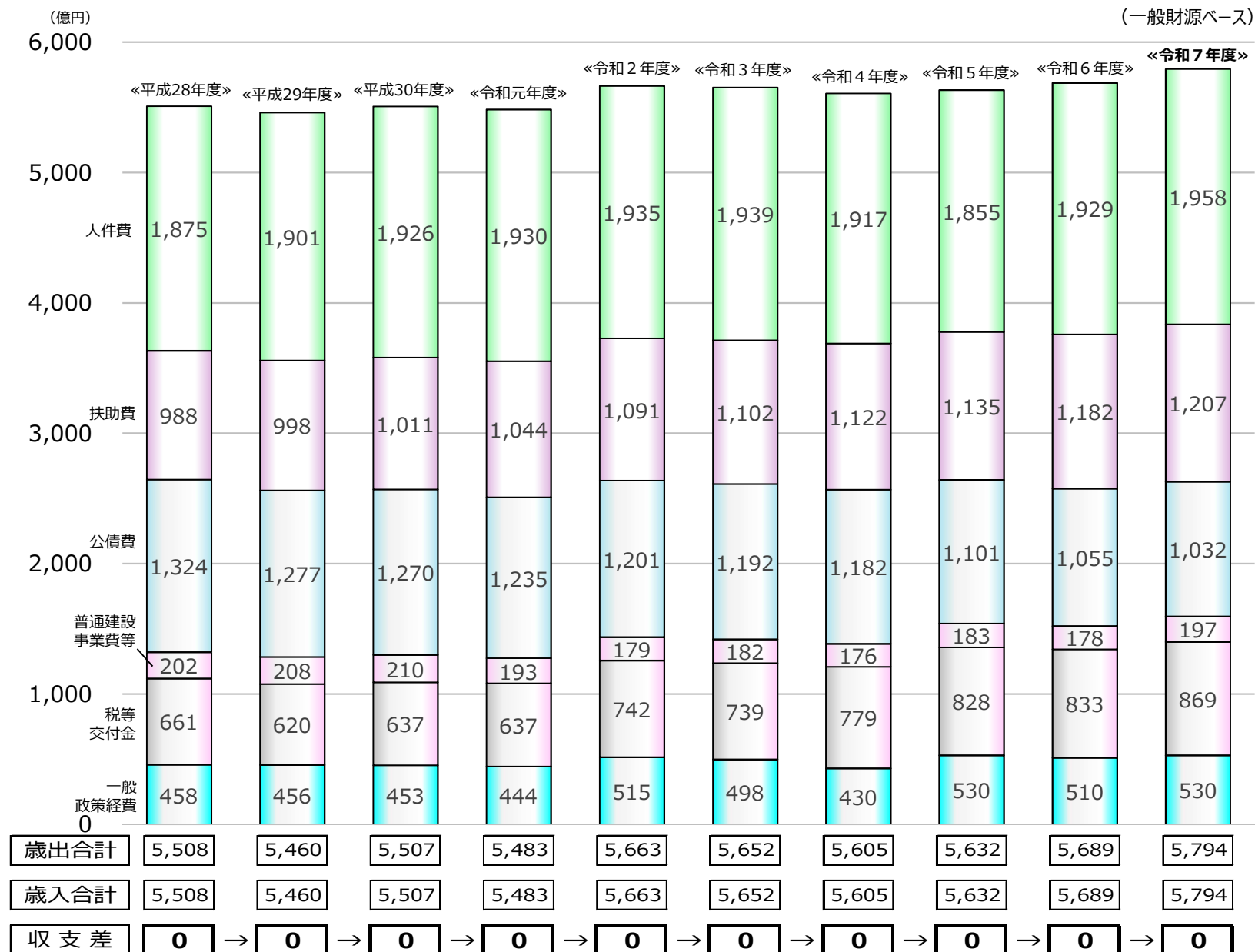


県債残高と財源不足額の推移



※ 県債残高は令和5年度までは決算額、令和6年度は3月補正後見込額、令和7年度は当初予算時点の見込額
 〇は臨時財政対策債、平成19年度以降の減収補填債及び令和2年度の猶予特例債を除いた額

歳出予算（一般財源ベース）の推移



※ 端数処理のため、合計は、内訳の計と必ずしも一致しない。